



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ジーニー 上場取引所 東
 コード番号 6562 URL <https://geniee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭
 問合せ先責任者 (役職名) CFO兼経営企画室長 (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,468	-	1,171	-	191	-	218	-	175	-	177	-	215	-
2022年3月期第1四半期	2,968	-	793	-	80	-	95	-	64	-	66	-	63	-

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.05	10.04
2022年3月期第1四半期	3.68	3.66

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,682	3,046	3,005	39.1
2022年3月期	7,615	2,840	2,798	36.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	6,200～6,600	-	5,200～5,500	-	1,000～1,200	-	900～1,100	-	600～800	-	600～800	-	34.02～45.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期の連結業績予想については、当社が2023年3月期より国際財務報告基準（「IFRS」）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2022年3月期

の実績値に対する増減率は記載しておりません。

3. 広告プラットフォーム事業において、GENIEE Ads Platformシステムによる広告取引の収益については、従来は本人としての取引に該当し、売上高及び売上原価を区分して表示する方法（総額表示）によっていましたが、規約または契約条件の変更に伴い、代理人としての取引に該当することになったため、売上原価を売上高から控除する方法（純額表示）に変更を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	18,048,200株	2022年3月期	18,048,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	330,339株	2022年3月期	330,339株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	17,717,680株	2022年3月期1Q	18,048,082株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2022年8月12日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	12
(初度適用)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という）を適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和し、広告市場全体が大きく回復しました。現在の主流となっている運用型広告の拡大のほか、ソーシャル広告や動画広告の増加により2021年のインターネット広告媒体費は前年比122.8%の2兆1,571億円となり、2022年には2兆4,811億円^(※1)まで拡大すると見込まれております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業における働き方の変化や業務のデジタル化推進など、DX（デジタルトランスフォーメーション）の一環として成長をさらに加速させており、2024年には約1兆1,000億円^(※2)へ拡大する見通しです。

国内経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、コロナ禍で進んだテレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の拡大など、デジタル技術を活用した生活・消費行動が定着化しております。

このような事業環境の下、当社グループは、企業のあらゆるマーケティング活動をテクノロジーで支援し、日本とアジアに貢献するため、パーパスを新たに設定しました。Business Purpose（ジーニーの製品やサービスが実現する世界観）として、「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、Corporate Purpose（組織の長期目標・存在意義）として、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」としました。また、Purpose実現に向けて、お客様にサービスをより分かりやすく、使いやすく提供できるように、新ブランド「GENIEE Marketing Cloud」「GENIEE Ads Platform」を立ち上げ、プロダクト名とロゴを刷新しました。

今後も日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、サプライサイドビジネスにおいて、新規媒体の開拓及び得意領域におけるシェアの拡大を進めたほか、新機能や新プロダクトの開発を進めました。また、デマンドサイドビジネスにおいては、コロナ禍でも伸びているECサイトやオンラインサービスを中心に事業を拡大しました。さらに、新規領域に向けてプロダクトの開発を進めました。

デジタル00H^(※3)領域においては、引き続き屋外広告媒体との新規取引の増加により広告配信面を拡大したほか、広告流通量の増加に向けて新規配信先の獲得に取り組みました。

この結果、同事業の売上収益は、950百万円となり、セグメント利益は520百万円となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、GENIEE Marketing Cloudの製品として、CRM（顧客管理）/SFA（営業管理）システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「CATS」などのサービスを展開しております。

事業としては「GENIEE SFA/CRM」においては、クラウド型コールセンターシステム「BIZTEL」との連携や機能強化に取り組みました。「GENIEE CHAT」では、Engagebotの提供先が拡大し、売上が伸長しております。さらに、新たなプロダクトとして加わった「CATS」が売上に貢献し始めております。また、オンラインセミナーの開催やオンライン展示会などへの参加により、プロダクトの拡販に努めました。

この結果、同事業の売上収益は、389百万円となり、セグメント損失は7百万円となりました。

・海外事業

海外事業では、リセラー及びパートナーシップビジネスの強化を推進しました。また、海外でも展開可能なプロダクトの開発に向けて、日本本社との連携体制の構築に取り組みました。

この結果、同事業の売上収益は、165百万円となり、セグメント利益は78百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益1,468百万円、営業利益は191百万円（前年同四半期は営業利益80百万円）、税引前利益は218百万円（前年同四半期は税引前利益95百万円）、親会社株主に帰属

する四半期利益は177百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期利益66百万円）となりました。

※1. 株式会社 CARTA COMMUNICATIONS (CCI) /株式会社 D2C /株式会社電通 /株式会社電通デジタル調べ

※2. 出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」

※3. OOHとは、Out Of Homeの略で、交通広告や屋外広告など自宅以外の場所で接触する広告メディアの総称

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、7,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。主な要因は、ソフトウェアの増加30百万円、ソフトウェア仮勘定の増加55百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、4,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少しました。主な要因は、未払法人所得税の減少146百万円、借入金の減少77百万円、未払金の増加96百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が177百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,581百万円となり、前連結会計年度末から105百万円増加しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期利益218百万円、減価償却費及び償却費139百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、181百万円の支出となりました。主な要因は、無形資産の取得による支出152百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の支出となりました。主な要因は、単位借入金の純減額175百万円、長期借入による収入200百万円、長期借入金の返済による支出102百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました業績予想から変更ありません。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループとしては、従業員の勤務体系を会社とリモートワークを組み合わせたものとし、顧客等社外の打ち合わせもビデオ会議などリモートでの対応を取り、柔軟に事業を継続できる体制整備に努めております。新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の登場により、その収束時期が未だ見通せないため、経済活動等の不確定要素が多い状況であり、年度を通じて一定程度の影響を受けるものと想定しております。なお、2023年3月期の連結業績予想は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,091,864	1,476,761	1,581,766
営業債権及びその他の債権	1,469,227	2,029,947	1,956,924
棚卸資産	930	468	1,024
その他の金融資産	3,149	105,107	397
その他の流動資産	150,227	189,336	221,459
流動資産合計	2,715,398	3,801,621	3,761,572
非流動資産			
有形固定資産	335,044	355,868	348,248
使用権資産	355,300	235,927	209,129
のれん	1,025,345	1,530,383	1,530,383
無形資産	970,550	1,054,613	1,140,598
その他の金融資産	369,923	497,686	565,290
繰延税金資産	92,663	121,164	108,923
その他の非流動資産	18,159	18,430	18,010
非流動資産合計	3,166,987	3,814,074	3,920,584
資産合計	5,882,386	7,615,695	7,682,156

(単位：千円)

	移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,121,460	1,635,079	1,739,154
借入金	587,428	1,218,425	1,106,513
リース負債	228,698	155,964	111,248
未払法人所得税	39,062	181,932	35,633
その他の流動負債	387,980	458,469	460,617
小計	2,364,630	3,649,870	3,453,166
流動負債合計	2,364,630	3,649,870	3,453,166
非流動負債			
借入金	650,988	888,886	922,821
リース負債	133,099	92,296	115,645
引当金	126,963	144,208	144,426
非流動負債合計	911,051	1,125,391	1,182,893
負債合計	3,275,681	4,775,262	4,636,060
資本			
資本金	1,549,591	1,549,591	1,549,591
資本剰余金	1,556,829	1,127,353	1,131,455
利益剰余金	△505,804	386,587	564,562
自己株式	△144	△299,552	△313,232
その他の資本の構成要素	6,232	34,122	73,249
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,606,705	2,798,102	3,005,626
非支配持分	-	42,330	40,469
資本合計	2,606,705	2,840,433	3,046,096
負債及び資本合計	5,882,386	7,615,695	7,682,156

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	2,968,471	1,468,356
売上原価	2,175,229	296,809
売上総利益	793,241	1,171,546
販売費及び一般管理費	712,612	905,581
その他の収益	237	176
その他の費用	361	75,086
営業利益	80,505	191,053
金融収益	22,278	38,172
金融費用	7,522	10,290
税引前四半期利益	95,261	218,935
法人所得税費用	30,304	43,801
四半期利益	64,956	175,134
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	66,425	177,975
非支配持分	△1,469	△2,840
四半期利益	64,956	175,134
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.68	10.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.66	10.04

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	64,956	175,134
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,104	40,106
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,104	40,106
税引後その他の包括利益	△1,104	40,106
四半期包括利益	63,851	215,240
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,335	217,101
非支配持分	△1,483	△1,861
四半期包括利益	63,851	215,240

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	新株予約 権
2021年4月1日残高	1,549,591	1,556,829	△505,804	△144	-	6,232
四半期利益	-	-	66,425	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△1,090	-
四半期包括利益合計	-	-	66,425	-	△1,090	-
自己株式の取得	-	-	-	△28	-	-
連結範囲の変動	-	-	△1,274	-	-	-
新株予約権の失効	-	181	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	-	△156
所有者との取引額合計	-	181	△1,274	△28	-	△156
2021年6月30日残高	1,549,591	1,557,011	△440,652	△173	△1,090	6,076

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本 の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2021年4月1日残高	6,232	2,606,705	-	2,606,705
四半期利益	-	66,425	△1,469	64,956
その他の包括利益	△1,090	△1,090	△14	△1,104
四半期包括利益合計	△1,090	65,335	△1,483	63,851
自己株式の取得	-	△28	-	△28
連結範囲の変動	-	△1,274	-	△1,274
新株予約権の失効	-	181	-	181
株式報酬取引	△156	△156	-	△156
所有者との取引額合計	△156	△1,278	-	△1,278
2021年6月30日残高	4,985	2,670,762	△1,483	2,669,279

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	新株予約 権
2022年4月1日残高	1,549,591	1,127,353	386,587	△299,552	28,378	5,743
四半期利益	-	-	177,975	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	39,126	-
四半期包括利益合計	-	-	177,975	-	39,126	-
自己株式の取得	-	-	-	△13,679	-	-
株式報酬取引	-	4,101	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	4,101	-	△13,679	-	-
2022年6月30日残高	1,549,591	1,131,455	564,562	△313,232	67,505	5,743

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本 の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2022年4月1日残高	34,122	2,798,102	42,330	2,840,433
四半期利益	-	177,975	△2,840	175,134
その他の包括利益	39,126	39,126	979	40,106
四半期包括利益合計	39,126	217,101	△1,861	215,240
自己株式の取得	-	△13,679	-	△13,679
株式報酬取引	-	4,101	-	4,101
所有者との取引額合計	-	△9,577	-	△9,577
2022年6月30日残高	73,249	3,005,626	40,469	3,046,096

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	95,261	218,935
減価償却費及び償却費	143,593	139,534
金融収益	△22,278	△38,463
金融費用	4,896	7,668
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	137,203	109,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	570	△538
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△41,803	135,490
その他	△41,013	4,139
小計	276,428	576,286
利息及び配当金の受取額	100	0
利息の支払額	△5,096	△6,939
法人所得税の支払額	△33,819	△177,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,613	391,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,423	△741
無形資産の取得による支出	△137,775	△152,209
敷金及び保証金の差入による支出	-	△29,036
その他	△4	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,202	△181,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,000	△175,200
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△53,571	△102,777
リース負債の返済による支出	△62,974	△63,227
自己株式の取得による支出	-	△14,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,545	△155,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△297	51,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,432	105,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,864	1,476,761
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,611	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,072,820	1,581,766

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供
海外事業	インターネットメディアの収益を最大化させるプラットフォームの提供

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益です。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	2,449,138	228,132	291,200	2,968,471	-	2,968,471
セグメント間収益	5,975	-	12,687	18,662	△18,662	-
合計	2,455,114	228,132	303,887	2,987,134	△18,662	2,968,471
セグメント利益又はセグメント損失(△)	372,277	△21,040	20,661	371,897	△291,391	80,505

(注) 1. セグメント利益の調整額△291,391千円には、全社費用△286,970千円、その他の収益237千円及びその他の費用361千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティング SaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	950,610	385,533	132,211	1,468,356	-	1,468,356
セグメント間収益	6,524	3,538	32,962	43,025	△43,025	-
合計	957,135	389,071	165,174	1,511,381	△43,025	1,468,356
セグメント利益又はセグメント損失(△)	520,426	△7,156	78,215	591,485	△400,431	191,053

(注) 1. セグメント利益の調整額△400,431千円には、全社費用330,588千円、その他の収益176千円及びその他の費用75,086千円が含まれております。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
セグメント利益	80,505	191,053
金融収益	22,278	38,172
金融費用	7,522	10,290
税引前四半期利益	95,261	218,935

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2021年4月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・株式に基づく報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日又は2005年1月1日のいずれか遅い日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下「IFRS第2号」という。)を適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、契約にリースが含まれているかどうかを判定しております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、IAS第36号「資産の減損」をIFRS移行日現在で使用権資産に適用しています。

・借入コスト

IFRS第1号では、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号「借入コスト」を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号を遡及適用しないことを選択しています。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVOCI金融資産)として指定することができます。当社グループは移行日時点で保有している資本性金融商品について、FVOCI金融資産として、移行日時点の状況に基づき指定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

2021年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,091,864	-	-	1,091,864		現金及び現金同等物
売掛金	1,479,167	△9,939	-	1,469,227	(1) (2)	営業債権及びその他の債権
その他	188,299	△26,334	△11,737	150,227	(1)	その他の流動資産
	-	930	-	930		棚卸資産
	-	3,149	-	3,149		その他の金融資産
貸倒引当金	△32,194	32,194	-	-	(2)	
流動資産合計	2,727,136	-	△11,737	2,715,398		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	447,052	△112,007	-	335,044		有形固定資産
	-	112,007	243,292	355,300	(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	1,025,345	-	-	1,025,345		のれん
ソフトウェア	896,899	△896,899	-	-		
ソフトウェア仮勘定	151,981	△151,981	-	-		
	-	1,048,880	△78,329	970,550		無形資産
投資有価証券	142,255	△142,255	-	-	(3)	
繰延税金資産	68,768	-	23,895	92,663	(4)	繰延税金資産
敷金及び保証金	224,305	△224,305	-	-	(3)	
その他	17,849	△17,386	17,695	18,159		その他の非流動資産
	-	334,396	35,527	369,923	(2) (3)	その他の金融資産
貸倒引当金	△49,550	49,550	-	-	(2)	
固定資産合計	2,924,905	-	242,082	3,166,987		非流動資産合計
資産合計	5,652,042	-	230,344	5,882,386		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	1,012,031	109,428	-	1,121,460	(1)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	426,500	160,928	-	587,428	(7)	借入金
1年内返済予定の長期 借入金	160,928	△160,928	-	-	(7)	
リース債務	68,628	-	160,069	228,698	(5)	リース負債
未払法人税等	39,062	-	-	39,062		未払法人所得税
賞与引当金	83,701	△83,701	-	-	(8)	
その他	363,582	△25,726	50,125	387,980	(1)(8)	その他の流動負債
流動負債合計	2,154,435	-	210,195	2,364,630		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	650,988	-	-	650,988		借入金
リース債務	62,325	-	70,774	133,099	(5)	リース負債
資産除去債務	126,963	-	-	126,963	(8)	引当金
固定負債合計	840,276	-	70,774	911,051		非流動負債合計
負債合計	2,994,712	-	280,969	3,275,681		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,549,591	-	-	1,549,591		資本金
資本剰余金	1,556,829	-	-	1,556,829		資本剰余金
利益剰余金	△462,395	-	△43,408	△505,804	(9)	利益剰余金
自己株式	△144	-	-	△144		自己株式
その他の包括利益累計 額						
その他有価証券評価差 額金	△2,581	2,581	-	-		
為替換算調整勘定	13,934	△13,934	-	-		
その他の包括利益累計 額合計		13,449	△7,216	6,232	(9)	その他の資本の構成要 素
新株予約権	2,095	△2,095	-	-		
	-	-	-	2,606,705		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	2,657,329	-	△50,624	2,606,705		資本合計
負債純資産合計	5,652,042	-	230,344	5,882,386		負債及び資本合計

2021年6月30日(前第1四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,072,820	-	-	1,072,820		現金及び現金同等物
売掛金及び契約資産	1,342,493	△11,407	-	1,331,086	(1)(2)	営業債権及びその他の 債権
その他	197,738	△25,525	△11,737	160,475	(1)	その他の流動資産
	-	430	-	430		棚卸資産
	-	2,266	-	2,266		その他の金融資産
	-	4,302	-	4,302		未収法人所得税
貸倒引当金	△29,933	29,933	-	-	(2)	
流動資産合計	2,583,119	-	△11,737	2,571,382		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	514,968	△130,285	-	384,683		有形固定資産
		130,285	175,882	306,168	(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	984,180	-	40,905	1,025,085	(6)	のれん
ソフトウェア	896,752	△896,752	-	-		
ソフトウェア仮勘定	230,374	△230,374	-	-		
	-	1,127,127	△91,987	1,035,139		無形資産
投資有価証券	145,516	△145,516	-	-	(3)	
その他	296,118	△295,819	17,468	17,767		その他の非流動資産
	-	336,918	57,732	394,651	(2)(3)	その他の金融資産
	-	54,169	24,370	78,540	(4)	繰延税金資産
貸倒引当金	△50,248	50,248	-	-	(2)	
固定資産合計	3,017,663	-	224,372	3,242,036		非流動資産合計
資産合計	5,600,783	-	212,634	5,813,418		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	965,835	114,704	-	1,080,540	(1)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	471,500	139,301	-	610,801	(7)	借入金
1年内返済予定の長期 借入金	139,301	△139,301	-	-	(7)	
未払法人税等	21,424	-	-	21,424		未払法人所得税
賞与引当金	48,547	△48,547	-	-	(8)	
その他	444,781	△139,537	52,108	357,353	(1)(8)	その他の流動負債
	-	73,380	150,820	224,200	(5)	リース負債
流動負債合計	2,091,390	-	202,928	2,294,318		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	619,044	-	-	619,044		借入金
資産除去債務	143,558	-	-	143,558	(8)	引当金
その他	74,579	-	12,638	87,218	(5)	リース負債
固定負債合計	837,182	-	12,638	849,820		非流動負債合計
負債合計	2,928,572	-	215,566	3,144,139		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,549,591	-	-	1,549,591		資本金
資本剰余金	1,556,829	-	181	1,557,011		資本剰余金
利益剰余金	△446,519	-	5,867	△440,652	(9)	利益剰余金
自己株式	△173	-	-	△173		自己株式
その他の包括利益累計 額						
その他の有価証券評価差 額金	△2,608	2,608	-	-		
為替換算調整勘定	12,830	△12,830	-	-		
その他の包括利益累計 額合計		12,482	△7,497	4,985	(9)	その他の資本の構成要 素
新株予約権	2,261	△2,261	-	-		
	-	-	-	2,670,362		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	-	-	△1,483	△1,483		非支配持分
純資産合計	2,672,210	-	△2,931	2,669,279		資本合計
負債純資産合計	5,600,783	-	212,634	5,813,418		負債及び資本合計

2022年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,476,761	104,837	-	1,581,599		現金及び現金同等物
売掛金	2,019,340	10,607	-	2,029,947	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
契約資産	13,090	△13,090	-	-		
その他	346,732	△143,558	△13,838	189,336	(1)	その他の流動資産
		468	-	468		棚卸資産
		270	-	270		その他の金融資産
貸倒引当金	△40,465	40,465	-	-	(2)	
流動資産合計	3,815,459	-	△13,838	3,801,621		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	471,046	△115,177	-	355,868		有形固定資産
		115,177	120,749	235,927	(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	1,416,166	-	114,216	1,530,383	(6)	のれん
ソフトウェア	938,576	△938,576	-	-		
ソフトウェア仮勘定	247,331	△247,331	-	-		
		1,185,908	△131,294	1,054,613		無形資産
投資有価証券	148,420	△148,420	-	-	(3)	
繰延税金資産	90,667	-	30,496	121,164	(4)	繰延税金資産
敷金及び保証金	244,286	△244,286	-	-	(3)	
その他	19,677	△19,450	18,203	18,430		その他の非流動資産
	-	356,783	140,903	497,686	(2)(3)	その他の金融資産
貸倒引当金	△55,374	55,374	-	-	(2)	
固定資産合計	3,520,798	-	293,275	3,814,074		非流動資産合計
資産合計	7,336,257	-	279,437	7,615,695		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
買掛金	1,512,647	122,432	-	1,635,079	(1)	営業債務及びその他の 債務
短期借入金	821,600	396,825	-	1,218,425	(7)	借入金
1年内返済予定の長期 借入金	396,825	△396,825	-	-	(7)	
リース債務	53,051	-	102,913	155,964	(5)	リース負債
未払法人税等	181,932	-	-	181,932		未払法人所得税
賞与引当金	121,765	△121,765	-	-	(8)	
その他	401,077	△667	58,058	458,469	(1)(8)	その他の流動負債
流動負債合計	3,488,898	-	160,972	3,649,870		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	888,886	-	-	888,886		借入金
リース債務	76,860	-	15,435	92,296	(5)	リース負債
資産除去債務	144,208	-	-	144,208	(8)	引当金
その他	4,854	-	△4,854	-		
固定負債合計	1,114,810	-	10,581	1,125,391		非流動負債合計
負債合計	4,603,708	-	171,553	4,775,262		負債合計
純資産の部						資本
資本金	1,549,591	-	-	1,549,591		資本金
資本剰余金	1,122,316	-	5,036	1,127,353		資本剰余金
利益剰余金	306,704	-	79,882	386,587	(9)	利益剰余金
自己株式	△299,552	-	-	△299,552		自己株式
その他の包括利益累計 額						その他の資本の構成要 素
その他有価証券評価差 額金	2,361	△2,361	-	-		
為替換算調整勘定	40,007	△40,007	-	-		
その他の包括利益累計 額合計		45,266	△11,143	34,122	(9)	その他の資本の構成要 素
新株予約権	2,896	△2,896	-	-		
	-	-	-	2,798,102		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	8,221	-	34,108	42,330		非支配持分
純資産合計	2,732,548	-	107,884	2,840,433		資本合計
負債純資産合計	7,336,257	-	279,437	7,615,695		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(2) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（非流動）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(3) その他の金融資産の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「敷金及び保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。

(4) 繰延税金資産

IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。

(5) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用权資産」及び「リース負債」を計上しております。

(6) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、既償却額を遡及修正しております。

(7) 借入金の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年内返済予定の長期借入金」は、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示しております。

(8) その他の流動負債及び固定負債の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」及び「未払費用」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しており、日本基準では固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」は、IFRSでは「引当金」に組替えて表示しております。また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

(9) 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,968,471	-	-	2,968,471		売上収益
売上原価	2,171,103	-	4,126	2,175,229		売上原価
売上総利益	797,368	-	△4,126	793,241		売上総利益
販売費及び一般管理費	746,382	△4,028	△29,741	712,612	(1)(3)(5)	販売費及び一般管理費
	-	237	-	237	(6)	その他の収益
	-	361	-	361	(2)	その他の費用
営業利益	50,985	3,904	25,615	80,505		営業利益
営業外収益	337	△337	-	-	(2)	
営業外費用	7,398	△7,398	-	-	(2)	
特別利益	181	-	△181	-	(2)	
特別損失	0	△0	-	-	(2)	
		100	22,178	22,278	(2)(4)	金融収益
		7,241	281	7,522	(2)	金融費用
税金等調整前四半期純利益	44,106	3,823	47,330	95,261		税引前四半期利益
法人税等合計	26,956	3,823	△475	30,304	(5)	法人所得税費用
四半期純利益	17,150	-	47,806	64,956		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△27	-	27	-		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△1,104	-	-	△1,104		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	△1,132	-	27	△1,104		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	16,018	-	47,833	63,851		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	14,459,453	-	△60,067	14,399,385		売上収益
売上原価	10,676,184	-	18,372	10,694,557		売上原価
売上総利益	3,783,268	-	△78,440	3,704,828		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,044,686	△24,338	△108,257	2,912,090	(1) (3) (5)	販売費及び一般管理費
		2,868	-	2,868	(6)	その他の収益
		261,795	△13,285	248,510	(2)	その他の費用
営業利益	738,581	△234,589	43,102	547,095		営業利益
営業外収益	46,269	△46,269	-	-	(2)	
営業外費用	38,520	△38,520	-	-	(2)	
特別利益	181	-	△181	-	(2)	
特別損失	246,944	△246,944	-	-	(2)	
		43,400	111,860	155,261	(2) (4)	金融収益
		24,523	1,676	26,200	(2)	金融費用
税金等調整前当期純利益	499,568	23,483	153,105	676,156		税引前利益
法人税等合計	161,247	23,483	△6,600	178,130	(5)	法人所得税費用
当期純利益	338,320	-	159,706	498,026		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価差 額金	4,943	-	△4,943	-		その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	26,072	-	5,763	31,835		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	31,015	-	820	31,835		税引後その他の包括利益
包括利益	369,335	-	160,526	529,862		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) のれんの計上額の調整

日本基準では合理的に見積られたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しておりますが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せず、毎年同時期及び減損の兆候を識別したときはその都度、減損テストを実施しております。

(2) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

(3) 有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

(4) 金融商品に係る調整

日本基準では市場性のある有価証券は公正価値により測定し、市場性のない有価証券は原則として取得原価により測定しております。IFRSでは、すべての資本性金融商品を公正価値により測定しております。

また、IFRSでは資本性金融商品の公正価値の変動を、その他の包括利益において認識する取消不能な指定を移行日時点で行うことが認められており、公正価値の変動をその他の包括利益において認識する場合は、当該資本性金融商品に係る売却損益及び評価損益について純損益に振り替えられることはありません。

(5) 法人所得税に係る調整

日本基準では販売費及び一般管理費に表示していた外形標準事業税について、IFRSでは法人所得税費用として表示しております。

(6) 株式に基づく報酬

日本基準では測定日の本源的価値により算定していたストック・オプションの評価額について、IFRSでは測定日の公正価値に基づいて計上しており、利益剰余金、その他の資本の構成要素の金額を調整しております。

(7) 非支配持分への包括利益の帰属

日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させておりますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

(8) 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。(△：損失)

(単位：千円)

	移行日 (2021年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)
金融商品(注記5参照)	51,579	73,540	162,524
のれん及び無形資産(注記2参照)	△72,089	△46,477	50,847
繰延税金資産(注記6参照)	1,886	3,372	4,373
在外営業活動体の為替換算差額(注記7参照)	13,934	13,934	13,934
リース負債及び使用権資産(注記8参照)	△200	△424	△12,622
有給休暇(注記4参照)	△34,355	△35,715	△39,793
株式に基づく報酬(注記10参照)	△4,137	△3,814	△2,846
非支配持分への包括利益の帰属(注記11参照)	-	1,469	△36,415
その他	△26	△18	△60,119
合計	△43,408	5,867	79,882

(9) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、ファイナンス・リース以外のリース料の支払いの表示区分の違いに伴うものです。